

## 《論 文》

## 中国黒龍江省における教育改革の現状と発展

郝 燭 光

## はじめに

中国では、教育体系の一部として近代的な学校教育体系が形成されて以来、その変化は大きなものがある。大学で教育を受けることのできる人は、経済の発展および社会の健全化とともにだんだんと多くなってきたが、それでもなお全国人口の中のわずかな部分である。さらに、9年制の義務教育の普及率、さらに高校の運営方針も、また完全とはいえないと考えられる。その原因が各々の社会の発展段階で形成された政治制度、経済状況および文化、伝統など諸方面の複雑な要因と関連していることは、教育学のそれぞれの研究によって論述され、明らかにされてきている。

中国教育の発展について、激しい社会変動との関連を考えて段階をわけてとらえると、建立期(1949年前後～1966年)、壊滅期(1966～1977年)、復活・発展期(1977～1990年代中期)の3段階を設定することができる。1995年以後、21世紀にかけての時期は、改革期という第4段階として捉えることを考えたらよいと思う。

中国では1980年代初期から、“素質教育”を呼びかける声が広く聞かれるようになってきた。十数年間の実践の結果をうけて、1993年2月に国務院は「中国教育改革および発展綱要」の中で、“小、中学校(中学校と高校をともに含む)は応試教育から国民素質を全面的に向上させる道に転換させる”と述べたが、この論述は、そ

の後に展開された各種“素質教育”の実践に対する政策的な指導になった。

1994年6月の第二次全国教育会議以後、“素質教育”の実践は試験段階から、地方教育部門まで、さらに全面的に広げられ、全国的な実質的な教育改革になった。1998年に教育部で制定された「二十一世紀に向けた教育振興行動計画」は、中国科教委機構を原則的に通過し、このことから、“素質教育”は世紀を越える新たな教育の動きとなったのである。

黒龍江省は中国東北地方の一つの省であり、現在では、全国と同じように、素質教育が展開されている。本論文では黒龍江省を研究対象地域として取り上げ、そこでの素質教育を中心とする教育改革の現在の状況、その結果を調査し、明らかにしたいと考えている。

本論文では、第1、第2、第3段階の発展状況を紹介した後、第4段階時期に中国で生まれた教育改革、すなわち、“応試教育”から“素質教育”への改革という巨大な教育の発展、変化について明らかにすることを主な研究目的とする。

この論文を作成するため、中国語による大量のアンケート調査と訪問調査を実施したが、その結果から利用できるデータを選択して、論文の中に取り入れていきたい。データを選択する時には、黒龍江省の中で経済が発展している地域となお遅れている地域との資料を取り入れることにした。その目的は、現在の教育発展の状

況を明らかにするとともに、なお存在している問題を客観的に明らかにすることが必要であると考えた点にある。

## 一、中国の教育発展についての回顧

中国は周知のようにアジアで五千年の歴史を持ち、国土の面積の一番大きな国である。各時代の社会の発展状況をふりかえってみると、政治、経済、文化の諸方面の発展において、他国と比べてかなり異なった特徴がある。その進歩と遅滞、繁栄と衰退も含めて、中国は自らきわめて複雑な歴史を形成してくるようになった。特に長い封建的、半封建的な時代に形成された封建的な意識および旧来の習慣は、人類の繁栄および発展に伴って解消されてきたが、しかし、現代社会の中にも持ちこんで残されているものもある。また、それらの旧意識は、過去の歴史上の各時代で現れた素朴な、優秀な伝統と一緒に、中国の教育発展に大きな影響をもたらした。つまり中国教育に関する研究をするとき、過去の教育発展について回顧することは、現時点の教育発展について明らかにする上で、きわめて重要な役割があると考えられる。

### 1. 新中国建国以前の学校教育

いずれの社会の発展段階でも、教育はその時代に形成された政治、経済の発展と密接な関連がある。中国で古代、さらに近代に展開された教育のあり方は、いずれもその時代の社会発展の動きに左右されていた。階級社会の中では、教育は貴族階級に限られたものとして実施されていたことは、その時代の現実であった。庶民階層は基本的には教育を受ける権利がなかったのである。

中国では、学校教育が形成される前には、教育は各民族の礼節、生活習慣、民族文字および宗教のなかに含まれ、それが世代をこえて広げ

られ、伝えられることによって行われていた。そして、それは社会の発展や多民族の融和に役立っていた。もちろん各時代の教育の繁栄と衰退は、その時代の社会発展と一致していたと考えられる。

社会の発展に伴って、近代学校教育制度が成立したのは、1860年代に入ることである。日清戦争以後における、西欧列強の侵略の進展と国内矛盾の激化によって危機に瀕した清朝の政治体制を立て直すため、李鴻章などは外国の進んだ科学技術や軍事技術を導入するための「洋務運動」を起こし、それに必要な人材を養成するため、1862年北京で「京師同文館」を設立し、外国語を教育することにした。以後、上海、広東などでも「外国語言文字学館」、「広方言館」などの外国語を教育する学校が創られた。同時に、「西洋軍隊が強いのは、その訓練と武器とが中国のそれよりも優れているため」であると深刻に認識されていたゆえに、太平天国の末期から、軍隊に対する訓練および装備を強めることを目的として、武官の養成、訓練および編成の整備を急ぎ、「上海機器学堂」、「湖北武備学堂」など外国語、軍事、科学技術を教育する学校が設立された。ただし、これらの新式学校は当時の政治、経済などの変革が不徹底であったこととも関連して、結局は失敗に終わった。さらに、それらは中国教育全体としての近代化には何らの貢献をすることにもならなかった。19世紀末期には、清朝は西洋諸列強の侵入および分割統治が著しい状態になった。当時の社会状況に対し、早くから西欧の先進的な民主思想をもっていた康有為、梁啓超などの人々を中心として、中国は半封建、半植民地社会状況の中から、国家の再振興、自強を果すために富強化すべきだとする「戊戌変法」の運動が起こった。彼らは「変法」と並行して「興学」すなわち教育を根本的に改革することを主張し、日本にならって

近代学校制度を導入することを試みたが、当時の上からの改良運動であった「戊戌変法」は、その不徹底性のゆえ、しばらく行われた教育改革も失敗に終わった。

20世紀に入ると、義和団事件の結果、清朝政府は列強の圧力により、近代化政策をとることとなった。「書院」など旧教育機関にかえて大学堂、中学堂、小学堂など近代学校を設立すると同時に、1904年には張之洞らの建議により「奏定小学堂章程」<sup>(1)</sup>を發布した。この中国最初の近代学制は、当時の日本の制度を全面的に模倣したものであった。1905年9月に「為奉上海停科举創立学堂通行各属遵照由」<sup>(2)</sup>が發布され、科举制度を廃止することにした。一連の行政改革に基づいて、各地で教育行政機関の整備が相次いで進められ、小学堂より大学堂に至る各段階の近代学校が全国的に普及することとなった。黒龍江省の例をあげてみると、新型学校は小学堂から大学堂まで合わせて398カ所創られて、入学生は11,461人<sup>(3)</sup>、各種塾は858カ所創られ、入学生は17,929人となり<sup>(4)</sup>、教育が一時繁栄した状態が示された。ただし、当時の学校制度の中には、女性の教育が男性と同じ位置に置かれておらず、教育課程の上でも初等教育および中等教育では、修身、読経、講経の時間が全教授時数の3分の1から半分に近くを占めるなど、きわめて儒教的な色彩が強かった。

1910年代に至って、中国の政治、経済などの支配権が西洋諸国および日本に押さえられることになった。こうして、中国の植民地化はますます深刻な状態になったと思われる。中国民衆の自覚を呼び覚ますための国民革命が起こって、民主政權が清朝の支配体制を押し倒した上に建設された。民国時代の三民主義は治国の方針であったが、同時に教育の革新でもあった。中華民国の時代には政治、経済などの各方面の改革が進められると同時に、教育の方針、目的、内

容にも大きな変化がもたらされた。この時代には「民主的な教育の建立が治国の根本」という孫中山の考え方が教育思想の核心として存在していた。「教育を受ける人は階級的な差別はせず平等であった」のは当時提唱された民主主義の中の重要な考え方の一つであった。旧教育の時期にあった儒教的色彩の払拭、教育機会における男女差別の撤廃などが、その改革の一部となっていた。ただし、学校制度は基本的には清末の制度をそのままに受け入れることとされた。

孫中山時期の政府は、「欧米諸国が富強になった根本的な原因は教育の発達であった」ことについての認識は、前時代より非常に高くなってきたけれど、辛亥革命が政治上は不徹底な変革にとどまったため、まもなく革命の成果は袁世凱によって奪取され、民国初年の教育改革の精神も有名無実化された。その後も北洋軍閥相互間の抗争によって、教育にも大きな破壊がもたらされた。

外国の教育思想や理論など、清朝末期から中国に伝えられてきた。その時代の中国社会は封建的、伝統的な教育を徐々に新たな教育内容および教学形式に取り換えようとする段階に入るところであった。平民教育思想は当時の主要な理論になって、教育界で受け入れられることになった。代表的な思想としてはアメリカ教育学者 John Dewey の実用主義教育思想、Johann Friedrich Herbart の五段教学方法(予備、提示、連想、概論、運用)および William Heardki Patrick の教学設計方法などである。これらの教育思想は、「初等教育の意義は、児童が将来の社会に向かっていくとき、新しい社会状況に対する適応能力の養成」などの問題を重視するものであり、「中等教育の段階では学生が系統的な知識を獲得することが重要である」ことを認識し、「教師は学生の具体的な状況に対応する教学形式を創る」ことなどの教育思想が提唱

された。同時代のフランス心理学者の「知能テスト」などの新たな方法は、一時中国に伝えられたが、封建的な思想がなお頑固に残っていることが原因となって、これらの新しい教育思想は中国で確立されるには極めて強い困難があった。

軍閥混戦下の政治的、社会的混乱を克服しようとする動きは、第一次世界大戦後の世界的なデモクラシーの風潮の下、「科学と民主主義」をスローガンとする新文化運動として発生した。運動のはじめのころ、中国の教育家、蔡元培が北京大学で一連の教育改革を行い、思想、学問自由の原則を提唱し、さらに確立することになった。その後、北京大学教授の胡適や陳独秀らによって儒教批判と白話運動が全国に巻き起されていった。1919年、北京大学の学生が中心となって起こしたパリ講和条約に対する抗議行動は、全国に広まり、大規模の反軍閥、反帝国主義の五四運動となっていった。このような民主主義思想の高まりは、教育界にも大きな影響を及ぼし、プラグマティズムの教育思想が徐々に民衆に受け入れられるようになった。John Deweyの来華後、1920年代初期にはP.Monroeが来華し、それらの影響により1921年末には新教育団体として中華教育改進社が組織され、教育制度、教育行政、教授法、および徳育など各方面から平民主義教育思想を広く宣伝することになった。1922年6月から2年間、G.R.Twissは中国の10カ省を実際に考察し、24都市の248の学校で講演をし、そこでアメリカの科学教育の研究方法及び科学教育の重要性について詳しく論じ、紹介した。こうした中で1922年、教育部は「学校系統改革案」を發布して、教育制度の全面改訂を実施した。普通「壬戌学制」とよばれるこの新教育制度は、アメリカの六・三制をモデルにしたもので、義務教育の年限は初級小学の4年間とされた。カリキュラムも大きく改訂され、

社会科や自然科学が新設され、国文は国語に、修身は公民にそれぞれ改められた。

しかし、西洋の先進的な教育思想や理論が中国にある程度の影響を及ぼし、一連の教育改革が実施されたが、学校教育改革は軍閥混戦の政治・社会状況の下、依然として徹底されず、学校教育の荒廃と低迷が続いた。この状況を打開するために、晏陽初、陶行知及び朱其慧などは、フランスでの教育実践経験をもとに、それぞれ湖南、長沙および南京で平民教育組織を設立し、一時は全国で平民教育運動が巻き起こることになった。1922年から2年間ほどで、全国20省区で平民学校、平民読書処、平民問字所等が設立され、当時全国各地で中等以上の学校において大部分に平民学校という名前がつけられたが、それは平民教育が実施されたことを示している。

五四運動時期の教育はかなり華々しく発展されたが、教育が国を救う手段として果した効果は限られていたと思われる。果たして、国民革命へと発展し、北閥を成功に導いた。しかし、それも1927年の蒋介石の共産党に対する内戦で挫折し、国内では再び国民党と共産党との間の激烈な内戦の戦火が燃えてきた。北伐の結果、一応全国統一が実現され、統治者の地位についた南京政府は、労働運動に対して厳しい弾圧をし、共産党の統治区(ソビエト地区)に対する軍事行動を進めて国民党の統治を固めた。教育面でも反共的、儒教的色彩の濃厚な三民主義教育を強化し、その目的の徹底を図るため義務教育の振興に努め、1928年「壬戌学制」を改め、「壬辰学制」を發布した。この学制は基本的にはすでに実施されていた六・三制を継続しながら、義務教育の普及をさらに促進した。そのために、六年制の完全小学のほか、簡易小学(4年)、短期小学(1年)を開設した。これも、その特別な時代の学校教育の特徴であった。ただし、内戦のゆえに、南京政府の財政支出の大部

分は軍事支出に傾けられていて、教育にあてられる部分は少なくなり、それを充分発展させることはできなかった。当時の教育は満州事変に重なって成功せず、義務教育の就学率は1930年代を通じて全国平均で30%を超えることはなかった。

1927年には国共合作が成功せず、分裂状態になった。毛沢東を中心とする紅軍は井冈山など各地にソビエト政権を成立し、1931年には各地の政権を統合して江西省瑞金で中華ソビエト政権を設立した。その解放区では地主の土地を没収し、農民へ無償分配した。そして、当時の政治及び経済政策として、教育発展を促進することが取り上げられた。1933年に開催された全ソビエト第1回教育大会は、学校の建設を勧め、①教育は革命闘争に奉仕し、②教育は実際と結びつき、生産労働と結合しなければならない、③大衆に依拠し、最小の経費によって、学校建設を行うことなどマルクス主義の教育原則を實現すること当時の教育方針とした。当時のソビエト地区は「レーニン小学」、「労働小学」などの小学校が建設され、小学校就学率は60%を超えた。学制は原則として五年制で、三・二年の二つ時期に分けて、ある時期には四年制・六年制をとっていた。この他成人識字教育のために補習教育機関として夜間学校、識字クラスも設立し、また革命性をもつ紅軍大学、中央レーニン師範学校、中堅人材を養成するための幹部学校もあった。しかし、その後5回にわたる国民党軍隊の包囲攻撃のゆえに、1934年に共産党はこの根拠地を放棄し、延安に向けて25,000キロメートルの長征に出発することになった。

1931年の満州事件が契機となって、中国の局面が急速に変化してきた。その後、芦溝橋事件を導火線として日本は中国への侵略を急進展させ、日中全面戦争に突入した。国家の危機に対する、全国民衆の「内戦を停止し、一致抗日に

なる」呼び声が高まった。それを契機に国共両党もようやく内戦を停止し、「一致抗日」という全国統一戦線が成立した。

しかし、国民党は本心では抗日ではないゆえ、日本の中国東北三省などへの侵略はますます進められた。満州など傀儡政権によって親日教育が進められると同時に、三民主義の旗を振って、共産党に反対するイデオロギーを民衆に浸透させるため、「国民学校法」や「強制入学条例」などが相次いで発布された。当時は各地にある学校などの教育機関の大部分が日本占領軍に追われて、都市から撤退していった。

一方、共産党の支配する解放区では、統一戦線を成立させた後、中央政府により「辺区」、「老区」など、かつてのソビエト地区の経験を受けついで、政治や実際生活、生産労働と結びついた労働教育が実践された。ある時期に都市から離れたインテリは革命の熱情を持ち、「辺区」などといわれた解放区へ大量流入し、解放区では一時、正規学制の導入や義務教育の無料化が実施された。その後、公式主義的な「インテリ思想傾向」の動きも現れたが、その時に解放区教育発展に払った貢献は確かにあると思う。1942年～43年にかけて、思想、理論界の中心となる「整風運動」を契機として、民衆の自発的な学校建設活動も始まり、さらにそれを政府の「民営公助」の方針と合わせて、当時の地域の生活や生産活動に結びつけるなど、多様な学校経営が展開されることとなった。このような方針で建設された代表的な学校には延安大学、魯迅芸術学院などがあった。

## 2. 新中国成立後の学校教育

中国建国以前の教育は封建的、植民地・半植民地、国内混戦などの時代にあって、何度も政治上の変革と後退がもたらした影響を受け、発展した時期もあったが停滞した時期もあった。

過去の教育は規模及び形式でいうと、たとえば一定の発展が現れてきた時代でも、広範な大衆が平等に、自由に教育を受けることができるようになったのは、新中国成立以後であることは明らかである。

1949年10月の建国直後に開かれた第一次全国教育工作会议では、「教育は国家建設に奉仕し、学校は労働者・農民に対して門戸を開かねばならない」という新しい教育方針が確立された。教育は地主や資本家、富裕な階級など少数者だけが享受するものではなく、広範な大衆のためのものだという方針は、旧中国における教育のあり方を明らかに否定したものである。49年当時、総人口約5億5千万人のうち80%以上、農村では実際に95%以上が読み書きができない状態であり、学齢児童の入学率は20%前後の水準であり、驚くべき教育の立ち遅れの状態が存在したのである。

新中国の建立初期には、新政府は旧有の思想、制度と決別を進める一方、新たな国家としての特色がある教育基盤確立を実現するための努力を行った。すなわち教育の制度、形式および教育の目的などでの諸方面から国民党統治時代に形成された教育を廃止し、マルクス、レーニン主義を新時期の政治、思想の基盤として導入し、さらに、それを教育実施の基盤とした。旧来の私立学校は国有になり、都市と農村にある学校数の分布を是正し、新中国の建立に応じる技術を持った人材の養成を目的とした大学組織の再編成を目指した。

1953年から1957年までは、第一次経済五カ年計画の時期であった。ソ連の協力を得て、156種類の工業建設を完成すると同時に、国民生産の発展を促進することを基礎として、国民の物質と文化生活のレベルを徐々に向上させた。この時期の教育は、五カ年計画に盛り込まれた人材養成計画にしたがい、工学系の専門人材およ

び教師の養成に対して十分な力を注いだ。また、「ソ連に学べ」の風潮が強まり、国内の高等教育の不備を補うために、ソ連から各分野の専門家を招聘してきて、ロシア語の速成学習やソ連の科学書・教材の翻訳が積極的に進められた。一方、国内からソ連を中心とする社会主義諸国へ多数の留学生が派遣された。大学で授業された外国語は、基礎になるものはすべてロシア語であり、他の外国語は当時は規模を縮小されたこともある。中学校でも、外国語はほとんどロシア語となって、その普及率は非常に高いところまで展開された。特に、東北地方では都市を中心として、ロシア語の普及率は100%に至った。

農村では、現実に応じる特有な形式の「半労半学制」学校を普及していった。計画期には、民衆の教育レベルを高めることを目標としてその実現を図るので、農村では民営学校という学校の創立が一定の経済の自立を勝ち取った農民の学習、進学要求を満足させる目的を達したことが明らかである。

しかし、民営学校としての村あるいは鎮(町)の教育を維持するために、農民が積立て金を払うことによって、自身にかけられた負担が多くなったことは事実である。同時に、「節約に勤め、学校を運営する」というスローガンが提唱され、学校では「勤工儉学」、すなわち、児童生徒は何らかの生産労働に従事し、労働により得た収入を学校運営経費の一部にすることは少ないとはいえない。これが、いずれも新な中国にとって、自分に相応しい社会主義の教育制度のあり方を模索し始めた表現であったが、民営学校が設立されたことから、学校教育の質の問題が時間に伴って起こってきた。民営学校は資金の不足により、不正規の教育を行うことになったが、これが農村地区では広い範囲で、かつての教育発展の遅れた状態を続けていく可能

性を造る主な原因を形成になったと思われる。この時期は、中国の建立後の教育の調整および発展段階である。

国民経済の飛躍的な発展を目指すとの意味で、「大躍進」の時期とよばれたのが1958、59年であった。「大躍進」時代の到来は、やっと調整によって経済建設が安定的、穏やかな発展状況になったが、なお党の核心内部にその時期から更に経済発展のスピートをあげようという誤った政治的判断が現れてきたゆえ、経済建設の発展は猛突的な状態になった。さらに、その発展は教育の分野へも大きな影響を及ぼした。教育の分野でも「大躍進」の名に相応しく、著しい量的な拡張が現れてきた。最も急激な伸びを示したのは幼児教育であった。農業協同化に伴い、家庭婦人の生産労働への動員を可能にするためである。また、「半労半学制」、つまり子供たちが働きながら学ぶ方式を採る新しいタイプの学校も量的な拡張のスピートを増して、無制限的な状態になった。学校施設は無制限に拡大され、革命が優先、学生も社会主義の経済建設に参加させるために、工場、農村など労働場所に行かせることになった。都市と農村とも、正常な授業は単純化して、教育部(文部省)は小学校、中学校などの基礎的な教学内容を大幅に縮めることにした一方で、全国で教育に関する各方面の指導、管理などは画一化できないうちに、教育行政の地方分権化を図ることにした。表面的な数で全国各地の学校の在学人数は3倍以上に急に増え、高等教育レベルの学校は10倍以上も増加させたところもあった。しかし、教育経費は学校の増加に伴って、教育財政経費は半分以上も下がったところが多かった。この事実は、教育水準が下がっていくことを示したものに他ならない。

1960年前半の「経済調整期」に、教育は従前の拡張政策から大きな転換が行われた。量の拡

大を抑え、質の向上を目指すものである。調整期には、多数の学校が整理の対象となる一方で、わずかに少数の「重点学校」の質の集中的向上が図られた。中央集権化の傾向が再び見られ、一連の施策が進められるなかで、青少年の意識の中に「立身出世主義」的なものが見られるようになったことは、教育における新たな動きになった。各地の学校のなかには、上級学校への進学率の高さだけを追い求める学校も現れたという。

中国の社会は1966年に至って、文化大革命の時期を迎えることになった。国家は誤った政治の指導を実行して、経済発展のバランスを失ってしまい、工業生産は大幅に下回っていった。たくさんの企業の生産が停止され、その時期の教育は、政治・経済の動きに伴って左に右に揺れ動いたのが当時の実態であった。1971年に「全国教育工作会議綱要」が公布されたことによって、教育界で動めている「知識分子」の大部分が、世界観において基本的に資産階級のものとして区別されたことになった。長期的な政治および経済の混乱が及ぼしたものは、社会主義の経済土台に照応しないからであった。教育における構想も実現をできるはずのない計画が現れてきて、結果的には青少年の学力低下、風紀の乱れ、秩序の崩壊など、教育界に大きな影響をもたらすこととなったのである<sup>(5)</sup>。

十年余の長きにわたった文革に1976年に正式に終止符が打たれ、農業、工業、国防、科学技術の「四つの現代化」という新しい目標を目指して、中国は再び新しい政治と経済理論を構築すると同時に、自らの発展の道路を開拓する構想を現在まで続けて実行している。この時期の中国の教育は文化大革命中の慣行を徹底的に否定する一方、人材の速やかな養成が一番重要な問題として重視された。その後は、教師の待遇を回復し、教師に対する不公平な政治上の評価も改めることになった。

幼稚園教育は基礎教育の中で、きわめて重要な部分である。文化大革命の十年間には、幼稚園教育は各都市で施設は設立されたが、幼児の入園率は当時の不安定な社会状況を大きな原因として、従来より下回っていたことが明らかである。現在は、教育機関としては非常に重視され、1997年まで、全国の幼稚園は約18.25万カ所で、入園幼児数が約2,518.96万名である<sup>(6)</sup>。3～6歳までを対象とする幼稚園と3歳以下を対象とする託児所という二種類のものがある。一般に保育・託児時間が長い(工場には夜間託児所と幼稚園もある)のが特徴であり、毎週日曜日を除いて、朝から夕方まで6日間子供たちをあずかることが多い。幼稚園での基本は集団生活であり、それに加えて幼児に対する色々なプログラムを設けている。内容としては基本的な生活習慣や集団生活の規律を教えるとともに、体育(主に幼児体操)、言語、自然常識、計算、音楽、美術などであり、内容は年齢に応じた具体的なプログラムとして実施されている。ただし、入園率の計算の中に、農村に住んでいる幼児を入れて考えると全国平均率は、なお低いところで止まっていることは確実である。

小学校教育では、教育の改革以前は7歳でも8歳でも入学することができた。改革以後は6歳入学を原則として確定した。小学校の修業年限は5年制と6年制が並存し、教材もその制度に応じて編集することになった。ただし、9年間学校教育を受けることが義務として法律上で決められているので、小学校教育段階に応じて中学校の教育年数は4年と3年との二種類がある。学齢児童の入学率は1997年の全国平均で98.92%を上まわっているが、山岳地域、少数民族地域では、女兒を中心として未就学児童が多い(96年には153万人、97年小学生の中退率は1.01%であり、96年より0.09%下回った)。たとえば就学しても途中退学する児童が農村部では問題

となっている。卒業までの全課程を修了するのは全体の約86.7%である<sup>(7)</sup>。

1992年、国家教育委員会は9年制義務教育の全日制小学校、中学校のカリキュラムをそれぞれ教科別に定め、これをもって、9年制義務教育段階の小学校・中学校にみあった教育用図書と教科書の編集に指導を与えた。現在は、全国で小学校は62.88万校(96年より1.72万校減少)で、在校生数が1億3,995.37万名(96年より380.37万名増加)にあり、就学率は98.92%となっている<sup>(8)</sup>。小学校の授業科目は、各学年とも教えられる思想品德(道德)、国語、算数、体育、音楽、自然常識のほか、外国語(一部では1年生から)、地理常識、歴史常識の各科目が一部の学年で開設される。教科書は小、中学校とも全国统一であり、4年生以上週一時間の労働授業も行っている。なお、全国に漢民族以外の55の少数民族を抱えているので、少数民族居住区の小・中学校では、国語は当該民族の言語が、外国語の代わりに漢語が教えられているのである。

中学は初級、高級に分けられ、各年限は3年制である。1998年まで、中学校は78,700校(96年より1,300所を減少)で、在校生数が6,017.86万名(96年より278.18万名を増加)である<sup>(9)</sup>。1997年の小学校卒業生の初級中学への進学率は約87.10%、初級中学卒業生の高級中学への進学率は約51.5%(職業中学を含まない)である<sup>(10)</sup>。国家教育委員会が制定した教学大綱の中に、小学校から初級中学校までの教学年限および教学内容が明らかに規定されている。現在初級中学校で実行された科目は政治、国語、数学、外国語、物理、化学、歴史、地理、生物、体育、美術(高中時期にはない)の各科目であり、以前より大きな変化がないが、内容的には教育改革によって、改正された点が多くなった。労働科を開設する目的については、教科書で国家

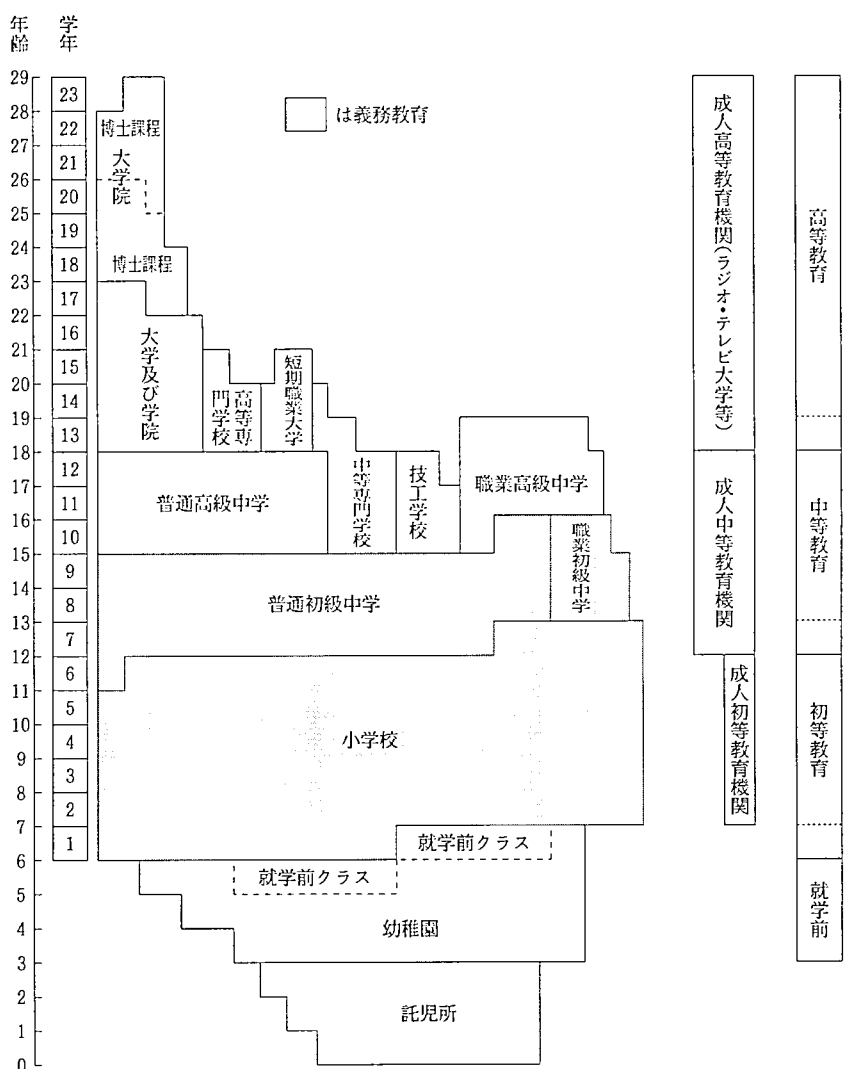


の経済の発達は、紹介されたことがあるけれども、具体的な工業生産と農業生産に関することは全く知らないような生徒が多いので、社会実践として、その国家の工業発展状況および農村生産方面にある大きな進歩を若い人達に伝えることにあると考えられている。初級中学で週2時間、高級中学で年間4週間の労働科が設けられている。

職業学校は普通教育課程の中学以外の、同等

の位置に置かれた学校である。職業技術教育を主な目的として、中等専門技術学校(中専)、技術労働学校(技術労働者を養成する学校)、農業中学、医学専門学校などに分けて設置されている。年限は1年間から3年間であり、課程内容のうち、国語と数学とは基本的な教学内容として普通学校と同じであるが、他の課程内容は将来従事する仕事と関連して、具体的に設置されている。1997年に、全国の職業初級中学は

中国教育状況図



注：成人教育機関への段階は左の年齢軸とは一致しない。  
出所：「中国年鑑」1999年をもとに作成。

1,469所で在學生は80.89万人である。全国の職業高級中学校は8,578所で431.00万人である<sup>(11)</sup>。

1977年から一連の重大な教育改革が実行され、「解放思想、实事求是」—(既成の思想から自由になり、実際の対象から出発し、その発展する法則性を探求し、事物の本質を認識する)—というマルクス思想方針を教育界に広めることにした。その後、以前の大学生の募集形態である工、農、兵から推薦して大学に入ることは否定され、大学の入学試験が回復されることになった。この改革は大勢の教育を受けたい人々に公平なチャンスを与えて、大学に入ることを可能にした。1977年冬に、570万の受験者は10年間閉鎖された試験場に入って、その時から中国の教育は基本的に正しい道へ徐々に入ることを示していた。

現在、実行されている大学体制は総合大学と単科大学に分けることができる。それらは4～5年制(医学系類大学は6年制もある)の年限で、共に本科大学とよばれる。その下に、専科とよばれる2～3年制の課程もあり、専門課程だけを設置する独立した専科学校や短期職業大学もある。中国で総合大学は少なく、多くは単科大学である。しかもその中は6割が理工・医薬・農林関係で占められている。1997年、全国の高等教育機構は一連の調整によって、重要な進展を果たした。現在は、高等教育機構は1,020所(96年より12所減少)、その中で大学と大学院機構は603所で(96年より5所減少)、在学大学生は198.62万人であり、専科在學生は118.82万人である。大学院生は17.64万人である<sup>(12)</sup>。

以上は全日制教育機関であり、それ以外に初等から高等まで各教育段階とも働きながら学ぶことのできる教育機構が数多く存在するのが中国の学校教育の特徴である。このような大学には全日制大学に付設される通信教育部や夜間部のほか、業余大学、工人業余大学、農民大学な

どがある。社会人達はまたテレビ大学、ラジオ放送大学を利用することもできる。また、学歴、年齢、学習形式に関わらず、試験によって大学卒業資格を認定する制度もある。中国では大学の入学試験を復活した後、政治の安定と経済発展の進展につれ、教育の復活と改革が並行して行なわれることになった。

### 3. 民族全体の質を高めるための教育改革

#### (1) 改革開放時期の教育の転換

以上に述べた教育状況は、教育機構の拡大およびカリキュラムを改定するなどいずれの方面においても、過去の時代のいかなる発展よりも大きな進歩をすることになった。文化大革命による科学技術、文化及び教育の「空白」を埋めるため、1977年から実施されている教育改革は、高等教育からはじまった。まず、文革中停止されていた全国統一大学入試が再開された。1977年、78年の2年間には、1,100万人が試験を受け、67万5千人が合格した<sup>(13)</sup>。その後、大学院の復活、建国後初めての学位制度の創設、重点大学の指定、学年制の教育課程に代わる単位制の導入と選択科目の開設、専科学校の拡充、海外への留学生の多数派遣など大きな改革が行われた。一連の教育改革により、従来軽視されてきた財政、経済などの科目が充実され、教学面での改革が進められると同時に、学校に関わる各部門の管理体制も整備されていくとともに、教師の昇格・研修制度の充実と待遇の改善も重視された。教師たちの役割は社会の発展につれて重視されることになってきた。

大学の「無償」「全寮制」「卒業生の統一的職場配置」という建国以来の国家計画政策の見直しにより、雇用者が経費を負担し、必要な人材の養成を大学に委託することも行われつつある。学生の一部は自費の形式で大学生活を送り、それゆえ、将来の職業の選択に対応する専攻の選

択では、学生が自ら自分の志願と社会の需要を緊密に対応させて考え、合理的に職業を選択することになった。このようにしたので、国による職場配置は、卒業生の就職を保障する一方で、公の需要と個人の希望とが時々一致するとは限らないことがあったが、これがある程度解決されるようになった。この他には、成績優秀な学生と経済的困難がある学生への奨励および解消を目的とする「奨学金」「助学金」の制度も建立された。これらの一連の改革は文化大革命中に蔓延した極端な「平等主義」に対して競争原理を導入し、従来の柔軟性に欠ける「国家計画」の方式を転換させ、国家、社会、個人という三者が共同して人材養成をすることが確立されるようになった。

しかし、十数年間の教育の発展をふりかえて、その中には、なお大きな問題が存在している。中心となるのは、以下の五つの方面である。「①、全社会は現代化建設と民衆の日々増加していく教育需要に対して、教育資源が質的に低い水準にあること、および量的な不足の問題。②、教育の規模を拡大することおよび教育の質を高めることと、政府および社会諸方面から教育に与えられる支援の不足の問題。③、現代化教育を発展させることに対して、現在実施されている教育体制および社会発展の遅れた状況により、教育をもたられざる影響の問題。④、現在教育の発展に対する認識および実施されている教学内容、教学方法と、教育の現代化のため高い要求の問題。⑤、教育資金を利用することにおいて様々な問題が存在する」<sup>(14)</sup> という五つの問題である。いずれの問題も、それが存在していることが、現代化を目指す教育を発展する過程の中に弱い部分を生み出す原因となった。さらに、その問題は、将来に向かっての教育の発展を制限する要因となる可能性があると考えられる。例をあげるならば、高等教育の復興を象

徴する統一大学入試が再開された1977年には、570万人の受験者の中で、わずか4.7%の人が入学したに過ぎなかった。1997年には、大学の入学率は7.6%に達するに至ることになったが、大学の門はまだ以前と同じように狭いと考えられている。それと関連する中等教育の発展でも、従来の応式教育が中心となっているので、教育はその形式と方法のつめ込み教育は、なお継続していることが明らかである。大勢の学生は狭い大学の門に入るために、大学の試験を受けるために懸命に努力している。結局、激しい競争のような大学入学試験を受ける受験者の中で、入学できるのは全国のおよそ1%の部分であり、多くの人は大学の試験を落ちてしまうことになっている。このような教育の発展形式は、やはり現代化へ邁進して行く中国の経済に対する必要に応じるとはいえない。

改革開放から20年近くが経過した教育の現状は、なお少数の人達は高いレベルまで勉強を続けられることがある一方で、大勢の人達は教育を継続して受けることが相当困難な状況である。全国では小学校から普通中学校への進学率と普通中学校から普通高校への進学率を関連づけて考えてみると、1997年までに中学校進学率(職業初級中学を含む)は96.9%に上昇してきたが、初級中学から高級中学校への進学率は(技術学校と中等師範学校を含む)1997年の時点で60.5%になっている<sup>(15)</sup>。子供たちは順調に高校まで進学していくことが、なお厳しい状態にあると見られると思う。そして、中学校・高校への進学競争はなお激しい状況であり、子供たちはこの競争の激化した状態が原因で、自己中心的な、さまざまな疎外状況を生んでいる。また、子供たちの生活能力は同じ年齢の日本人の子供たちと比べるとかなり劣るという深刻な問題状況になりつつある。

公立学校は施設面で学校間の格差が大きい。

コンピューターやL I 教室といった最新の設備を揃えて指導を行っている小学校がある一方、農村で古くて基本的に有すべき教育機材が不十分なところもある。教師のレベルという人材面でも、都市と農村間では大きな格差があることも目につく。

こうした傾向を克服するための改革が都市部を中心として試みられている。その方法の一つは重点小学校・中学校を廃除し、子供たちを学区の指定される学校に入学することに改めたことである。これも、本格的な義務教育を普及する姿勢と見るができると思う。

学校教育の他に成人教育の方面では、農村の各地域で非識字者の比率が都市より多いことが判明している。全国で非識字者は1990年の時点で15.88%から1995年の時点で12.01%まで下がってきたけれども、一億人以上非識字者が存在することになっておいて、その数は世界の先進諸国と比べて、かなり上位であるという厳しい状態にあり、それは楽観できないことと思われている<sup>(16)</sup>。

中国の改革開放に従って、教育は社会の中でだんだん重視されてくる。教育は経済建設、社会発展などに必要な人材を養成する土台であることが広く人々に認識されている。また、中国教育は建国した時期から改革開放になった時期まで、確かに経済発展に応じて、大勢の科学技術人材を養成することになった。さらに、その人達は文化大革命の時期に破壊された経済を再建設するために大きな貢献をしたが、全国の人口に有する数と比較して、かなり少ないことが明らかになった。その原因を克服するため、1980年代から、従来の入学試験のため、知識偏重のような教育を是正し、学生たちの知・徳・体といった全体的な質を延ばす「素質教育」へと改革を進めることが提唱されてきた。すなわち、子供たちの生活能力・判断能力・自主能力・

人間関係能力の養成を含めて広い意味での思想教育や教養教育などが徐々に展開されている。

## (2) 「応式教育」から「素質教育」への改革

現在、中国では、「応式教育」から「素質教育」への教育改革が行われている。それが生じてきた原因は、70年から80年代にかけて相次いで生まれた小、中学生の学習問題であった。(1)の中で述べたように、改革開放時代に進められた教育改革は、過去の時代に作られた科学技術、文化、教育など諸方面の空白を埋めると同時に、中国の経済発展、社会進歩、さらに国際間の交流にも大きな影響をもたらした。しかし、子供たちの教育はなお複線型教育であり、しかも、多くの人々の教育に対する「将来“立身出世”できるのは、受験競争の中で勝ったものである」(という捉え方は、)であった。そしてそれが唯一の道とみられるようになった。従って、いずれの地域でも、受験をめぐる行われる各種の勉強がなによりも激しいものであるという状況になり、それが当時の学校、更に社会全体の風潮として形づくられていった。その後、このような傾向がますます進行したが、その代表的な例は各地で生まれた各級別オリンピック学校あるいはクラスであった。過去の時期には、勉強及び宿題が、重荷になる状況がさらに進められるようになった。このような教育形式で養成された学生は苦難に耐える精神が脆弱化し、環境意識が欠ける、自立能力が弱い、協力意識が足りないなど、諸方面に様々な問題を多く存在させる結果になったというのが、当時の実状である。この状況に対して、多くの人々は、当時の教育においてその目的、更に中国の教育発展はどのような方向に進んでいったら良いかという諸思考を引き起こすことになった。

1980年代初期から行われた「素質教育」という新たな教育改革は、1999年まで20年に近い教育

の改革実験によって、高度経済発展の時代には、子供たちの自分自身の特徴を肯定する教育が、将来の人材を養成することによって非常に重要なものである。そして、素質教育を展開することは、小、中学校の学生の創造力を最大限度に発揮することができる。一方、全国すべての民衆の有する知識レベルも高められるようにする唯一的方法であると考えられる。

素質教育という改革を進めることは、人々の認識を転換する一方で、学校において他の諸方面の改革もともに行うことになった。一つは教材の改革である。過去に編集された教材は、学科の科学性を一方で強調したが、教材の難しさももたらしてきた。そのうえ、一つの問題をめぐって作った練習問題は多すぎるし、さらに「復習資料」、「進学指導練習帳」、「テスト彙編」などのものをたくさん作って、学生に重荷をかけることになった。現在実際に使用されている教材は、その体系、構成および内容上に十分な余地を残しておいて、そのことによって、先生と学生がその問題を学習するときに、その当時に研究されている最先進の知識を吸収できるようにしている。また教材の審査を国家によって行うことから、各部委(機械工業部、海洋科学研究部、物理研究所など専門部門)によって編集することにする。教材の出版でも、全国で統一された一種類の教材から、多種の教材を出版することを求めている。授業の形式では先生を中心とする形式から生徒を中心にする形式に改めている。そうすると、生徒の思考が充分発揮され、生徒の発想も最大限度に展開させることができるように考えられている。この部分についての詳細な論述は、黒龍江省で展開された素質教育の発展状況を例として、次の部分で述べたいと考えている。

## 二、黒龍江省における素質教育の発展状況

### 1. 黒龍江省の経済発展について回顧

黒龍江省は中国の一番北方に位置する。全省面積は約46万平方メートルで全国総面積の約1/21を占めている。黒龍江省は1999年まで全省人口は3,751万人であり、多民族の省である。そのうち、漢民族以外は40数種の少数民族があり、人数を多く占めているのは朝鮮、モンゴル、回(イスラム)、満、柯爾克孜、達斡爾、鄂倫春、赫哲、鄂温克などで、主として漢民族と一緒に生活している。ハルビン市など主要な都市の総人口は約950万人であり、農業に従事する人口は約2,801万人である(ハルビン市郊外農業従事人口を含む)<sup>(17)</sup>。黒龍江省の北部国境で長い部分がロシアおよび朝鮮と隣接しているので、中国の重要な辺境省である。

黒龍江省の自然状況は主として平原が大きな比重を占めている。土壌が肥沃であり、西南部の松嫩平原と東北部の三江平原は中国の主要な農業生産基地である、また全国の優良な品質の大豆、小麦、トウモロコシ等の全国における主要産地となっている。新たな中国が建立されて以来、黒龍江省はさらに国家の食糧生産基地—北大倉として建設されてきた。農業生産と農産品加工業は、黒龍江省の主要な農業経済構成であった。年間の各項生産総額の中は、農業生産総額は大きな比重を占めている。黒龍江省の農業発展は中国の農業、さらに中国の経済に大きな貢献をすることになった。

黒龍江省は自然資源が豊かであり、主な資源は石炭、石油である。工業発展は重工業、軽工業および石油工業、石炭鉱業を中心として発展してきている。全国的に有名な大慶油鉱工業基地が黒龍江省にある。これらが他の産業と一緒に黒龍江省の経済発展を支えることになってき

た。

新しい中国が建立されて以来、中国共産党の指導的地位が明確にされてきた。国家は1953年から1957年までの間に、重要な意義を有する第一次経済発展五カ年計画期を実施した。国家の重工業生産に応じるために、黒龍江省の経済発展の中心となった都市ハルビンで、汽罐(ボイラー)と蒸気タービンの製造業、および電力機械製造業を中心とする東北地区の重工業生産基地が建設されてきた。そして、大慶にある石油鉍業の開発、石炭鉍業の開発と利用を加えて、70年代になると、黒龍江省は徐々総合的な工業構造を形成することになった。

しかし、黒龍江省の農業と工業の発展は、建国以来の各種の計画経済という国家経済政策に従ったもので、特に、極端的な左派な政策により行なわれた運動の影響を受けやすく、経済発展に対して大きな衝撃を受けることになってしまった。1960年代、1970年代には、黒龍江省の経済発展は、工業と農業発展が自主的なものではなかったので、消極的な発展状況が続けることになってしまった。新しい中国が成立した後の黒龍江省の工業発展は、49年以前に旧有の私営、国有の工業企業を接收し、その基礎の上にハルビン、チチハル、富拉爾基を中心として、重工業、軽工業の開発とその生産と加工、および機械工業の製造と加工という生産構造を再構成することになった。石炭鉍業の開発は、伊春、鶴岡、鶏西などが中心になった。農業上は、冬季が長いという不利な自然状況で、耕作期が短くなる。そうした短い耕作期という自然条件に応じる農作物の品種は限られている。さらに、農村の経済発展も国家の計画経済の指導により進むのであり、収穫された穀物はすべて国家に納入することになっていた。農民が一年の生産を終わっても、生活費用が少ししか増えることにならないことがあった。改革開放以前、開発

された新しい農作物品種の広げること、および多角経営的な経済の合理的な構成は、一定的時期以内に実現することが困難であった。これも当時の経済政策、および伝統的な生産観念、生産方式の受容と密接な関連があることだった。

以上に述べた工業と農業の発展状況は、黒龍江省の民衆生活に、大きな影響を与えることになっていた。生産発展の遅れによって農民生活の改善という構想は、ほとんど実現できていなかった。黒龍江省人々の生活水準は、全国の他の地区と比べて下位にあった。加えて1960年代から、1970年代中期にかけては、国家が政治波乱の拡大化をめざした故に、民衆の社会生活の各方面を改善し、さらに上昇させていくことは困難なことになった。この時期に教育を正しい方向へ発展させていこうという方法を求めるのは不可能である。そして、教育と経済発展の間にある相互関係について考えてみても、相互発展させることは期待もできないようになっていた。

1977年7月の中国共産党第十一期全国代表大会では、中国共産党内に11年間にわたった「極左」思想の統治を終止させ、農業、工業、国防、科学技術の「四つの現代化」という党と国家の新しい奮闘目標が確立された。1978年に、中国共産党の第十一期三次全国代表大会では、共産党の新しい時代の任務として、その中心を社会主義現代化建設に移動させることになった。この新しい政策の確立によって、都市と農村の経済は基本的な体制から改革され、工業、農業の発展の転機がもたらされた。経済発展上、国家の旧来の計画経済から市場経済までの転換が、工業と農業生産の積極性を増し、特に、沿海経済特区を創立され、中国が世界に向け開放される局面が形成された。国内経済の発展を一步進めると同時に、国際間の交流往来が広げられることによって、外国の先進的な経済技術を流れ

にきて、中国の経済の発展に積極的な影響を生ずることになった。

新しい社会発展段階に入ると、黒龍江省の全面的農村生産請負責任制を実行できるように推し進められたことになった。合理的な計画により、「多種多得」（たくさんに耕作したら、自分に残る分が多くなる）が実現し、余剰分は自由売買もできるようになった。家庭副業、手工業（農産品加工業）の発展は、農民が農閑期を利用して、家庭経済を豊かにさせることになり、農村地区の社会治安を良好に保つことにも寄与した。加えて、農村に創立された村鎮企業は、生産労働力に従事していなかった余剰人口を吸収して、小規模の企業を発展すると同時に、集体（公的組織）、個人の両面の収入を増加させることを実現させるようになった。

改革開放以来、黒龍江省は中国の対外貿易の北方基地になった。ソ連との関係改善にともなう国境貿易の再開である。最初の旅行の名を借りたバーター取引から、経常的な外貨決済貿易へ発展して行くことになった。黒河、ハルピンなどで常設市場が設置され、ハルピンでは毎年「ハ夏貿易商談会」が開催されたことがあった。綏芬河と黒河は現在なおソ連に対する貿易の窓口として活躍していることがある。

全国の経済の発展につれ、ハルピンにもいくつかの経済開発区と産業界開発区が設置されているほか、黒河、綏芬河、牡丹江、チャムスが国境開放都市に指定された。

しかし、黒龍江省の1998年のGDPは2,708億4,600万元であり、全国の13位である。工業発展は生産総額が2,703億元であり、全国の15位である<sup>(16)</sup>。産業構造が、建国以来国有の重工業大企業に偏重していたため、改革開放を行うと同時に重工業の発展方向を転換していこうと願望はなかなか実現していなかったのである。特に、木材産業、石炭産業、軍需産業という黒

龍江省の支柱産業において、その問題が深刻であった。他の農産品加工業での技術革新は、確かに進められたことであるが、加工手段が遅れていることが原因で、他の省の発展と比べると、なおもっと発展する必要があると思う。そして、穀物と大豆の量的な増産を重視すると同時に、製品の質的改良を行う必要がある。

以上に述べた工業と農業の発展状況は、黒龍江省の民衆生活に、大きな影響を与えることになった。生産発展の遅れ、それによって農民生活の改善という構想を実現することは、他の省の発展状況と比べるとなお遅れている。全省の生活水準には、全国の他の地区よりまだ低い状況である。加えて60年代から、70年代中期にかけては、国家レベルでの政治闘争の拡大化の故に、民衆の社会生活の各方面の改善、さらに上昇していくのは、しばらく困難なことであった。この時代には教育を正しい方向へ発展させていく方法を尋ねるのは不可能である。そして、教育と経済発展の間にある相互促進によって、互いの相互発展により得るべき期待もできなかった。

## 2. 黒龍江省における教育の発展

1977年8月の中国共産党第十一期全国代表大会では、中国共産党内に10年間にわたって存在して極左思想の統治が終止され、農業、工業、国防、科学技術の「四つの現代化」という党と国家の新しい奮闘目標が確立されることになった。1978年に、中国共産党の第十一期三次全国代表大会では、共産党の新しい時代の中心的な任務が、社会主義現代化建設に移動することになった。このような新たな政策の確立によって、都市と農村の経済体制の改革は、工業、農業の発展の転機をもたらした。

黒龍江省は経済建設を発展させると同時に、教育体制を構成する新しい時期を迎えた。国家

の「四つの現代化」を実現するという目標を達するために、人材の養成を担う教育は、将来に向けてその発展に対する期待がかなり大きい。50年代の中期から、文化大革命の終止まで、教育の発展は停滞的な状態にあり、学校を建立する数のみ盲目的に追求させることになってしまった。当時は、教師の数と質量とも問題があり、学校および教学の要求は満たされなかった状態であった。全般的な教学の質が落ち込んだ状態からくる矛盾に満ちた局面により、大きな教育問題が生じてきた。特に、農村での教育の普及はかなり遅れることになってしまった。文化大革命の間に実行された各種教育に関する政策は全面的に否定され、「四つの現代化」を実現することを目標として、新たな教育制度の建立をめざすことになった。国による財政支出を行って、学校教育体制の再建を図る一方で、社会の力で多様な形態の学校を創る発想も出始めた。全省では、現有の大学で国家の方針と一致した入学試験を復活させ、たくさんの優秀な人材を選択することによって、良好な環境を創り上げて、勉強させることにした。1985年までに大学の数は1976年の19所から40所に増えることになって、在学人数も23,515人から、65,940人と2.9倍近く増えることになった<sup>(19)</sup>。

しかし、こういう人材の養成は黒龍江省での約3,700万余の人口に対して考えると、この数の割合は極めて少ないのである。なお、各企業、行政機構の中に文化水準の低い人が大勢いるのである。しかも、その中に文化大革命の期間に通学した人の教育情況が、なお問題として少し残っていることも含まれている。教育発展の複雑な状況に対して、かなり問題がある。農村では小学教育程度に達していない人もいるような状況は、少ないとはいえないのである。したがって、社会教育のレベルを高めるために、地方の協力も入れて、テレビ大学、ラジオ大学、大学

に属する业余大学、通信大学など、成人教育としてはそれぞれの形で学校を創ることにした。黒龍江テレビ大学の1985年の卒業生は25,731人であり、同年度大学の卒業生の11,722人と比べて、1.4万人も多くなっている。

初等、中等教育の普及情況は、都市と農村にある学校の各方面の状況が等しくはないから、分けて述べたいと思う。

まず、「四人組」を打倒してから、黒龍江省では、初等、中等教育の復活に取り掛かることから始まった。もちろん、教育の復活は政治の安定および経済発展を進んでいくことと関連することであった。1980年代からの学校教育は、学生のレベルによりクラス別の再編成が考えられ、特殊な人材を養成するため、飛び級を設置することもあった。教学効果を高めるために電化教学、L L教室など先進的な施設を設置し、それも、当時の教育改革をした象徴となる。しかし、このような教育改革は、全省の各地にある小、中学校のすべてが恵まれることとなるのではなく、全省にわずか127所の小学校、40所の中学校である省級重点の学校に限られていることであった。普通学校まで広く進められるようになるのは時間、経費など諸方面の準備が必要であると思う。

この教育改革を試みに行った結果は、少数のレベルの高い学生や重点学校の学生が英才材として、充分に、高質的な教学内容を受けることになったのは当然である。重点学校が確立された結果、広範な小学生、中学生および農村にある学校との間において、元からある格差がもっと大きくなってきた。1980年代になると、社会に「立身出世」の風潮が、なお強く吹いていた。社会の各階層において行なわれる幹部を採用する標準は、依然として学歴が一つの条件として考えられている。大学に入ると、特に、名門大学に入ると、将来は就職すること、さらに職場で



の職業の昇昇が保証されるようになった。社会に実際になお存在している階層差別は、もっと若い人々の間に起こった競争の渦の中に押し込まれていった。それによって、農村の仕事を軽視する考え方は、農村の若い世代間にも強く存在している。都市と農村間に形成された教育の格差により、誘発してきた農村が社会発展で更に遅れる状況は、農村では義務教育に達するまで続け存在していると思われる。

経済発展を進めていく時期には、人材を開発すると同時に、小学生、中学生全体を対象とした、思想教育の確立の必要性も明らかにした。文革中の混乱によって、学校で学生間の風紀、秩序が乱れたことを是正するため、道徳心、規則行為の強化を図ることになった。現在では、学生に対して「祖国を愛する」を中心とした思想教育を行っている。そしてそれに協同するために、ソ連の思想、道徳教育を目的とした「生徒規則」のまねをした「小学生守則」、「中学生守則」など日常的行動規範の準則としたものを作り出したのである。

ただし、大学の入学試験を復活させると同時に、「立身出世」という観念が依然として残存している現実の中で、学校教育にマイナスの影響も生じてきた。経済発展の需要を満たすために、小学校から高質的な人材の養成を図っている、学校の施設や教師状況が良好な学校に重点的に投資するという意図も考えられた。しかし、全省の小学、中学、高校は何百カ所もあるので、多くといってももらえた資金は、学校を徐々に拡大させようとする需要にとっては、依然として少ないものであった。学校としても自身の発展および教師の待遇をもっと高めていこうとする思いを実現するためには、社会の各方面からの支援がうけられるように考えなければならないことであった。社会で名望がある学校に対する入学金を高めることになった。これらが政府

に抑えられないことは、80年代末期になってますます激しくなった。この社会現象の持続的な展開は、「立身出世」の観念をもつ親にもっと大きな負担をかけるようになった。そして更に、重点学校に入学したいときには多くの入学金を払わなければ学校に入れないという事実、国家が規定した義務教育法の実施にも大きな阻害となる。この状況が持続して存在したことの結果として、都市の教育と農村の教育の間の格差がますます拡大されることになった。順調に小学校から大学に入れる学生は依然として少数の人に限られることは当時の社会の実態であった。

次に、農村教育の発展をふりかえてみると、農村経済の改革は1998年までに、もう十数年にわたって行われてきた。農村の生産請負責任制の実施が、生産発展を不断に強固にさせることになった。政策の安定によって、農民の生産に対する積極的な発展が展開され、家庭副業を主として手工業、農副業の展開および村、町に属する企業の発展によって、農民の収入が増えてきたことは明らかである。農村での初等教育事業の発展が、都市と共に進行することによって、初等教育の普及率は高くなった。全省で小学校の入学率が1998年までに98.7%になったことは、農村でも初等教育の普及率が高くなったことを示している<sup>(20)</sup>。

しかし、中国の農民の何千年来の封建的な思想の残余は、様々な形式で農村社会の隅々の方面に残っているのであり、農業生産において「運を天に任せて生活をする」意識は特に東北地域にはなお強い。農民が目前の利益を重視するばかりで、長期的な発展についての考えが不十分であるということは、農村の経済を順調に、持続的に発展させていく障害となる。従って、子どもを家庭の生産に参加させ、学業を中断させることが目立ち、新しい「非識字階層」（書く能力と読む能力の不十分）の再発生の危機

が依然として存在している。それぞれの問題が現実的に存在しているのである故に、初等教育の完全な普及が現実状況の基礎の上に達成されることになるまで、まだ時間がかかると思われる。

1985年には、行政的に入学率が規定されるという政策が制定されたが、やはり農民が教育を受けること、農民が知識を得ることが重要であるという観念と認識は、なお薄いようである。それによって、農村の経済、文化状況を考えると、農村では初等教育と中等教育を普及すること、さらに向上させることにおいて、なお都市より少し困難がある。この状況を解決するため、農業科学技術の普及および農業生産向上させることは、重要なものであると思われる。

1990年代から、黒龍江省は他の地域と同じように、教育の発展は社会需要と離れた状態である。社会全体の発展の需要に応じるために、この問題をはやく転換することが迫っているから、素質教育への改革を行うことになった。素質教育を展開する前に、他の地域と同様に学校教育はほとんど受験をめぐる、激しい競争を行うことになっていた。全国の実験教科書に従って、学生の学習知識は揺るがない基礎を固めるようにして、少ないとはいえない優秀な学生を養成することになって、世界オリンピック競争の中で「優秀」を取得した選手も養成するようになった。他方で、統一された教科書に従って生徒が勉強した知識を実践できるチャンスが少なく、取得した理論と実践がほとんど分離している状態であった。一人ひとりの学生の個性を、そのような教育方式下では発揮させる可能性が少なくなって、1980年代から一人子の政策が確立されたことも原因になって、現代の学生は自己中心的な傾向が強くなって、自分以外のことに無関心である。集団生活の中で、環境に応じる能力が欠けるし、協力の能力も不十分である問題

は益々深刻になった。筆者はここで国の一人子政策を批判する意味ではなく、その政策が制定されたことによって、全国(特に都市)の各家庭が、受験を中心とする教育体制の中で、誰もが自分の子供が一番優秀な人材になって欲しいと考えていて、子供たちを受験の風潮の中に押し入れ、多くの親達がそれだけが優秀な子供を育てることだと強く考えていることを問題として指摘したい。したがって、この教育方法で同じように学生を作ることは、もはや黒龍江省全省の教育発展を遅らせる原因となり、それが、全省の工業発展と農業発展を制約する原因となっていると考えられている。従って、黒龍江省の社会発展の中でいずれの方面でも全国の下位にあることの原因となったと、大勢の人たちが考えている。

### 3. 素質教育改革の展開

全国各地で展開された素質教育への改革は、教學実践を始めてから教育理論を一応形成するまでは、十数年かかっていた。この教育改革を展開することこそ、全体としての民衆の教育レベルを向上できるという唯一の発展方向であること、全省の指導者から民衆まで上下一緒に参加する義務があることを皆が認識をするようになった。

黒龍江省で、素質教育が展開されたのは、1986年ごろからのことであった。実際に実行するとき、国家の教育改革方針によって、教育の内容および方式において、いくつかの部分に分けて行うことになった。まず、9年制義務教育を普及することである。教育をさらに経済建設を応じたものとするため、中国の十一期第三次中央会議が行われた以来、全省の教育工作の中心は初等義務教育の普及と確定されることになった。1980年、中共中央と国务院の「小学教育の普及に関する若干問題についての決定」に

よって、1982年に黒龍江省政府は「黒龍江省小学教育を普及する計画方案」を制定した。方案の内容によると、全省で1988年までに国家によって制定された標準による初等教育を、2000年までには9年制義務教育を普及することを確定した。1997年、国家が行われた考査によると、黒龍江省は福建など11省とともに国家の要求を達成したことになった。その内で、黒龍江省は78.6%の人口地域で9年制義務教育が普及され、黒龍江省の教育部門の計画を8.6%超えることになった。ここで黒龍江省は9年制義務教育を普及することに大きな努力をしたといえる。

以上の成果を保つために、全省の各地域では自らの状況により、各種の具体的な措置を制定した。この問題についての研究として、私は黒龍江省農業開拓局(以下省農業局を称する)の発展状況を例としてあげることにする。この農業開拓局は黒龍江省の東北部にある。1999年まで、省農業局の総人口は157万9千人があり、世帯総数は499,906戸である。農業生産を中心として、主なのは小麦、トウモロコシ、大豆などの農作物を生産している。1998年の工業生産と農業生産との合計生産総値は339億元になった。1995年以来、この農業局の教育に投入された投資は全農業局財政投資の4.7%であり、教師給料の支出が投資の多い部分を占めており、次は校舎の建設と修繕および新たな教学設備を購入することも計画を作って、実施されているようである<sup>(21)</sup>。

1995年には、黒龍江省農業開拓局が9年制義務教育の目標を達成した。黒龍江省教育委員会から得られた評価報告によると、全局は「四つの一番」を達成することになった。それは、一番良い建築は学校であり、社会の各界が事業として資金投入した一番多いものは教育で、全局の中で一番誇れる職業は教師であり、社会各界が一番関心を持つのは、子供の教育のことであ

る。1996年から1998年まで、全局の教育事業発展状況を代表とした北安農業分局は、他の事業の発展にもなお資金需要がある内で、決意して教育発展に1,139.5万元の経費を投入し、小学校、中学校は必要な実験室、労働室、保健室のレベルを向上させた。そして、良い質のコンピューター500台を購入し、農業局の教学を現代化の方向へ進めることを図っている。北安分局では、全ての学校の教室に25インチカラーテレビを設置し、衛星アンテナを購入し、生徒は都市と離れていても、社会発展の中に現れてきた最新情報を地域的な制限なく都市と同じに早く受け入れられるようになった。LL教室設備も設置し、生徒の語学練習も高められるようになった。その上に、100万元以上を投入し、各種応用ソフトの購入と開発を進行することになった。そのほか、教師レベルに関する各教学の訓練のため、特定の経費を設けて、1996年以来264万元を投入した。教学発展に絶えずに進めていくと同時に、教師の生活状況を向上させるため、住宅状況も改善されるようになった<sup>(22)</sup>。

以上の教育投資の規模を考えると、現在は黒龍江省の各地では、教育事業がだんだん重視されていること、計画を設定することではなく、実際に実施することについての検査と監督も着実に行われるようになったといえる。

教学改革は、資金投入が保障された以外に、学校を建設することが優先的に確立され、教師に教学訓練を実施する上級学校「進修学校」は、教師に対する定期考査を実施しているし、各学校の校長についての評定も厳格に把握されている。従って、教学改革を進行することにもなっている。教育発展の需要に応じるために、教師は教学レベルを高めることが必要であることは強く認識されるようになってきた。

省農業局で展開された素質教育への改革は、黒龍江省の農業地域でも代表的にみられるとこ

ろである。1998年までに、省農業局で小学校は230所建設し、中学は159所を建設した。高校への進学率は50%前後に安定している。他の学生は自ら応じた職業学校(特に農業専門学校)へ進学することとなった。1997年から省農業局で素質教育を全面的展開することになったが、具体的な実施方法は、①小学校では伝統的な100点制度を取り除いて、代わりに生徒に関する評価は実際に知識を把握できているレベル(A、B、C、D四つの段階を分ける)と特有能力点数を加えることにする。②小学校、中学校では道徳教育が強調され、特に、「中華民族の伝統的な美德はすべて北大荒精神」に関する教育は、国家が重視され、しかも、国家の“九五”計画が実施される間の研究課題となった。③素質教育とは従来の教科書を中心とし、知識の暗記能力を養成することおよび詰め込む教育方法から、教学と実践とを結びつけることを強調するようになった。その内で、農業局に属する各分局では、生徒は授業中に得た理論を生産実践に結びつけるために、小さい畑、小さい養殖場および標本教室を作り、生徒を実際の生産実践に参加させることによって、教科書から得た知識を実践の中に応用することを前より重視するようになった。そのほかには小製作、小発明などの活動と豊富な文芸、体育などの活動も多く行うようになった。生徒たちは各種活動に参加するので、実践経験が増加し、環境意識をだんだん強めていくようになって、さらに、自分自身が特有の能力を持つことに對し、自信を強めることになった。多くの生徒たちは、以前より各種の知識に関する興味を拡大し、学習の自覚性、創造力も充分発揮させるようになった<sup>(23)</sup>。

以上に述べたことは、黒龍江省の農村で展開された素質教育の発展状況の一側面である。黒龍江省は他の地域と同じように、農村で教育改革を展開するのは、農村の社会発展において大

きな進歩の原因となっている。一方で、それを進めるときには都市より困難が多いという原因の一つのは、農村の農業生産状況が厳しいものであることにある。黒龍江省の自然状況は厳しくて、半年以上冬である。農業生産上は自然条件が原因で、各種作物の生産量は全国でトップであるが、経済、文化など諸方面には伝統的な部分が強く、十分に発達していなかった側面もあった。農業生産の手段として、既にコンバインで大規模的作業をしているが、農作物の収穫は、なお、運を天に任せて生活をするという性格が残っている。このような農業生産に頼って生活を維持する農民には、やはり伝統的な考え方が強く残っている。それゆえ、素質教育という改革に対しても、充分理解ができないで、観望意識もなお強く存在している。

もう一つは、農業生産に頼って生活を維持する農民は、毎年、農業生産に投入するものは種と化学肥料の購入以外には、農耕機械の修理維持などであり、すべて金がかかることである。生産により獲得した収入を教育に再投資することが容易ではない。人材の養成には、農民が考えると短い時間に成果を見られないことであり、しかも難しいものであるゆえ、たくさんの資金を教育事業の中に投入するのはありえないことである。したがって、農民達の持つ考え方を転換させるのは、ただ時間を通して達成することではなく、省の政府機構の農業生産についての長期的、計画的な指導がかかわっていることだと思う。それによって、将来は、素質教育が社会の各方面で、重視されるようになってくるとき、さらに、教育改革の成果が社会の諸方面の発展に大きな影響をもたらしてくるとき、農民の考え方の転換は農村教育の進歩と一緒に期待できると思う。

都市の学校で展開される素質教育の状況は、その様子と環境が農村とは違うところがある。

私がハルピン市にある黒龍江省の重点初等教育機構ハルピン師範大学附属中学校(初級中学校と高級中学校を併設)のことを例として研究したいのは、黒龍江省では、農村と都市にある学校の過去の時代に教育が展開された状況、そして、同じ教育発展の過程に両者間になお存在している格差、さらに、素質教育を中心とする教育改革によって、こういう格差を短縮する方法を探求したいと思うからである。

ハルピン師範大学附属中学校(以下附中を称する)は長い歴史を持つ学校である。建校して40年余りに、大勢の優秀な人材を養成してきた。この学校を卒業した学生は就職先で重要な位置について人が多いのであり、その人達は事業の発展に大きな貢献をした。学校は全省でも一流の教学設備を備えており、LL教室も三つ設置されている。それによって、英語及びロシア語の外国語の教学が十分に保証されると同時に、他の教学も十分に保証をされている。

附中の運営は、黒龍江省の財政支出を受けることによって行われているが、80年代末期より学校教育の運営を政府管理のみとどめず、社会の各方面の支援も受けることになり、政府と地域社会の共同協力によって学校を運営することとなった。省財政支出は、主に教師たちの給料を支給するためと教学設備の改善など用いられ、それ以外のものは教師たちの生活改善に用いられることを考えているようである。附中は省の重点中学であることが原因となって、省の財政部門からえられる財政支出が何年か続いて増加しているゆえ、学校の運営規模は絶えず拡大させるようになってきた。現在は、教学用ビル2棟、教学実験用ビル1棟、教師用住宅ビル4棟がある。

学校を建設して以来、教師を採用するには、主な大学卒業生であることが基本的な方針としておかれて、各実験室で仕事に従事する助手も、

短大あるいは短大以上の学歴をもつことが求められる。それによって、学校の教学方針が正確に実行されることが保証できるようになった。

附中の発展には、他の学校と同じように、中国の各時期に起こった社会変動から教育界にもたらした影響が及んでいるが、黒龍江省の教育発展および人材の養成を促進することに大きな貢献をした。改革開放が実施されてから、学校のシステム構成にも大きな変化が生まれた。以前のような学校の各教学システム構成を他の地域の学校同様に共産党の組織機構の指導下におかれていたことを変えて、改革開放以後、政治指導と教学指導が分かれて、教学に関する指導は校長が中心となる。学生たちに関する道德教育の指導は、学校にある共産党組織機構の中におかれる政教処と学生会を通じて行うようになった。学校が教師及び学生に対する、このような政治上の指導と教学上の指導を分離して行うのは、政治が教学に多く干渉することを避け、教師及び学生に政治上の指導も具体的に進めるようになった一方で、学問としての教学研究活動を順調に展開していくようになった。こういう行政管理と教学管理の分離は他の学校でも行われるようになった。

1980年代に教育界で現れた応試教育問題は、もちろん附中でも存在している。黒龍江省の重点中学校として、養成した学生は各大学へ入学するので、その時代に負わされた重任がかなり重かったと見られた。学校の指導教師達は自分の卒業生が他校の学生のどれよりも豊富な経験をもつことを期待しているから、学生に大量の練習と厳しい試験を受けさせることになる。したがって、学校は大学の入学試験の成績に高い点数を取らせるために、試験に関する科目について各種の練習帳を出版し、都市および農村の各地域にある学校へ普及されていった。こういうものは、確かに競争的な応試教育段階で教

育レベルがなお低い学校にとっては、重要な学習指導であるが、学生にとっては勉強の負担が重荷になると同時に、経済的な負担もとてもかかってきたようである。農村では経済の発展がなお遅れた状態であるので、その発展状況の中におかれた学校教育はその施設、教学設備だけに都市の学校と大きな格差があるのではなく、他の社会発展諸要因と関連しており、都市と大きな格差を持つようになってきた。重点学校の代表としての附中の1980年代後期から1990年代中期までの大学への進学率(短期大学を含む)の状況をあげてみると、92%~85%の高い数字の間にあるという事実から少し説明できと思う<sup>(24)</sup>。他方では、同じ風潮の中で農村の学校一方では受験競争を強調していた。それに巻き込まれた結果は、各県にある重点中学のみが進学率を61.3%~52.7%(短期大学を含む)の間に保っていて、普通学校での進学率はこれよりもっと少ないというのが当時の実態であった。

その時代に、以上のように展開された応式教育は、根本的に全体社会の質を高める教育から離れて、少数の人材を養成するための教育へ発展が行きつくことになってしまった。確かに、中国の経済発展には高いレベルの科学技術者が非常に必要であるが、広く範囲の社会発展と建設の中で大勢の一定の技術を有する労働者の養成も重要なことではないだろうか。素質教育を中心とする教育改革が現れてきたのは、ちょうど社会の各方面から応式教育の社会発展についての積極的な役割についてどう考えたら良いかという思考が生まれてくる時期になった時である。

新たな教学改革へ転換していく時に、ハルビン市の各学校は教育改革の重点を教学改革と試験改革との二つ部分に大きく分けて行うことにした。教学改革では、教学方法についての改革がその中の一つである。旧来のつめ込み教学方

式を取り除いて、生徒の思考を誘導することになる。例えば、中国語は漢字の数が多くて、しかも、今の中学生、さらに大学生にも漢字をきれいに書けない人が増えていることを原因として、ハルビン市教育委員会は全市の各小学校に道外区南市小学校の「識字改革経験」を広げることにした。この教学方法を使用する授業の中では、従来の先生を中心とすることから換えて、先生と生徒が漢字の組み合わせを共同探索、共同研究するような形式になって、こういうような授業を受けた生徒達は皆の思考を充分活躍させたし、授業効果も前より何倍もある結果は明らかである<sup>(25)</sup>。

教学改革の中の重要な部分となったのは教材改革である。ハルビン市の各小学校、中学校は黒龍江省教育部門の方針に従って、生徒の理解能力に応じて、元の教材の中の難しすぎる部分と現代の生産発展に密接につながらない部分を取り除くことにした<sup>(26)</sup>。

学校教育では、各段階の試験改革が素質教育を発展させるキーワードである。素質教育を展開する目的は民族全体の質を一步高めていくようになることである。そのために、普及された初等教育の成果を安定させ、その上に多くの生徒を中学、さらに高校に入学させる必要がある。その人達が教育を受けるべき段階で自らに応じた教育内容を吸収させることは、中国の将来の経済発展、社会進歩に対して重要なことであると考えられる。従って、9年制義務教育が普及された地域で、小学校の入学試験は禁止され、生徒達は近い学校に入学することになる。中学の入学問題には、一部小学校と同じ方法で住むところにより近い学校に入学させ、重点中学はなお入学試験をするようである。この問題に関する解決方法についての探求は近いうちに、九年義務教育の普及を継続することにつれて、すべて除かれると思う。

21世紀へ邁進する中国は、全国の人口の数が12億人を超えることは確かな可能性がある。21世紀へ向かっていく時に、なお過去のように少数の優秀な人材が大勢な質の低い民衆を導いて社会主義の現代化経済建設を進める時代ではなく、大勢の高い質の労働者を養成することも必要である。その目的を達成するため、一歩進んで素質教育を続けて推進することは重要である。従って素質教育に関する各種教育改革の方針を制定させるのは必要であり、一方で、制度上の保障、さらに法的な保障の必要性があることが考えられると思う。そして、素質教育という改革は、ただ各級学校の任務ではなく、政府および社会各方面の支持、学校の積極的な行動、さらに、家庭の理解と支持をとともに求める必要がある。社会、学校および家庭の三者間の相互協力があれば、素質教育の発展が良い方向へ進行できると思う。

## ま と め

建国以後、黒龍江省の学校教育は以上に述べたように、各時代の社会発展のもたらした影響を受けたゆえに、大きな変化を経験してきた。いわゆる中国の社会主義によって発展されながら、自らの教育発展の道を辿ってきた。激しい社会変動により、教育の発展は全国各地と同じように、四つの段階にわけて捉えることができる。それは建立期(1949年前後～1966年)、壊滅期(1966～1977年)、回復・発展期(1977～1990年代中期)の3段階と設定することができる。そして1995年以後、21世紀にかけての時期は、改革期という第4段階として捉えると考えたらよいと思う。

建立期には、黒龍江省の教育機構は「教育は国家建設に奉仕し、学校は労働者・農民に対し門戸を開かねばならない」という国家の新しい教育発展の方針が確立したなかで設立された。

その時から、黒龍江省の地方経済発展に応じる教育を探究していく。1953年から1957年までの第一次経済五カ年計画の時期には、ソ連の教育体系に近い教育形式が確立された。したがって、各大学から中学まで、外国語が開設された学校では、ロシア語が100%普及され、学校の管理および学生に対してもソ連のものを真似して学生規則をつくったことがある。

農村では、当時の現実に応じる特有な形式の「半労半学制」学校が普及されていった。建立期には民衆の教育レベルを高めることを目標としてその実現を図るために、「民営学校」という特殊学校が創立されたこともあった。

大躍進時代には、経済建設の発展は猛進的な状態になったから、教育の分野でも著しい量的な拡張が現れてきた。学校の施設を設立することも無制限に拡大され、正常な授業は簡単化して、教育部が規定した小学校、中学校など基礎的な教学内容も大幅に縮小することになった。初等教育機構の数は3倍以上に増え、高等教育機構の数も10倍以上増えたようになった一方、教育レベルが下がっていくことを示したものに他ならないと考えられる。

1960年前半の経済調整に伴って、教育はやっと従前の拡張政策から大きな転換が行われ、質の向上を目指す方向が確立されたが、1966年に至って、文化大革命の時期を迎えることになった。国家は誤った政治の指導を実行して、経済発展のバランスを失ってしまった上に、大きな破壊をもたらした。当時の教育は政治が左に右に揺れ動いたことによって、自らの発展方向も失ってしまった。10年間の混乱の結果、青少年の学歴が大幅に低下し、風紀の乱れ、社会秩序の崩壊など教育界に大きな影響がもたらされた。

10年余の長きにわたった文化大革命は1976年に正式に終止符を打った。中国共産党の第十一次全国代表大会では、国家は農業、工業、

国防、科学技術の「四つの現代化」という新しい目標を目指し、再び自ら経済発展の道を開拓する構想を設立した。計画経済から市場経済に転化することによって、社会が安定的な状態になった。その発展と関連している教育は、過去の時代の教育を徹底的に否定する一方、国家の発展と建設にすぐに必要な人材の速やかな養成が一番重要な問題として考えられた。1977年、78年の2年間に、何十万人が大学に入って、教師の政治、生活などの待遇が回復されたことは中国の教育が基本的に正確な道に入ることを示した。

教育発展が深く進行していく時に、以前に「応式教育」が展開されたときに現れた諸社会問題を解決するため、素質教育を中心とする教育改革が展開し始めた。素質教育を展開する目的は、少数の高いレベルの知能をもつ専門技術者は養成するためではなく、大勢の知識をもつ労働者を養成することが目的だった。10年間の各種教育改革の実践によって、都市と農村のいずれも教育発展に良い変化が生じてきた。都市の小学生は集団活動中に、苦難に耐える意識、協力精神を強め、環境意識も増加させるようになった。農村の小学生は都市より優越した自然環境を利用し、小畑、小養殖場をつくることにした。諸項目にわたる社会实践によって、子供たちは自分に身近な科学技術知識についての勉強ができるようになった。

黒龍江省の教育委員会は、なお省の実際の状況に応じて教材についても適切な改革を進めた。教材に過去の難しすぎる問題を取り除いて、生徒に応じて、教材で教えることを調整するようになった。そして、教学改革と同時に、授業中は過去の先生を中心とする詰め込み形式から、生徒の思考と発想を誘導する形式を取り入れるようになった。

入学試験についての改革も、今回の改革の重

点である。具体的な方法は、重点小学校と初級中学校の入学試験を廃止して、それに代えて住所により近い学校に入学するようにした。これによって重点小学校、初級中学校の入学試験はなくなったが、実際には学校間の格差が存在するので、学校を選択するために引越しも出てきた。そこでこれが禁止されるようになった。したがって、根本的に素質教育の展開が保証されるようになった。

以上に述べてきたように、黒龍江省の教育はかなり大きく発展する方向へ進んできたようである。しかし、黒龍江省では、その広い範囲が農村地域社会であることが地域的な特徴であり、将来の発展を展望していくと、なお、多くの進めるべきことがある。他の先進国の農業の発展状況と比較すると、楽観的になるのはまだ許されない。そして、農村で行われている教育と都市で行われている教育の間には、なお大きな格差があって、それを短縮する必要があることと、農村では義務教育の普及はなお徹底的に進行されていないので、それを推進する必要がある。1998年まで、全省55県の中で読み書き能力を持っていない人は、なお、大きな比重を占められている。これらの問題についての解決方法は、社会の諸方面との関わりが大きくなっている。将来、更に一步、農村の経済発展が進められていくことになったら、農村教育についての問題を解決することを促進することが期待できると思う。

素質教育への改革は21世紀に入ってからでも、その発展への道はまだ長いと思う。これから、素質教育への改革の進展をさらに全面的、具体的に計画しないと全体としての民族の教育レベルを高めることはできないと思う。学校教育の改革を進める時には、学生に対してしっかりとした基礎的な知識についての勉強と、もっと多くの社会实践に参加することはともに重要なこ



とであるが、各方面においての改革をいかに行うかがこれからの一つ重大な課題である。したがって、教育改革を進めると同時に、法的な保障、政策的な保障など確立することが必要だと考えられる。

素質教育への改革は、今まで10年間の改革の成果を試験しながら展開されてきたと考えられるが、なお政府の指令によって、動かされたこともあった。さまざまな原因で、今までは全体の民衆すべてに働きかけることにはなっていないのである。これが解決できれば、素質教育も実質的に大きく進展していくのではないだろうか。

「国家の振興は教育と関わっているが、教育の振興は民族全体と関わっている」<sup>(27)</sup>。21世紀の世界に競争を満ちた世界になるであろうから、中国の教育はこれまでよりももっと大勢の専門科学技術者を養成すると同時に、民族全体の素質を高められるように発展していくことが期待される。

## お わ り

去年の12月3日で、私は自分が好きな職業—教師—から離れて6年間になったが、その間ずっと中国の教育発展に関心を持ちつづけてきた。去年の夏休みに、故郷を帰ったときに、多くの調査や面接ききとり、資料の収集などを行ったが、それらがこの論文の基礎になった。これもこの一年間に大学院人文学研究科社会学専攻で研究生として研究していることの成果であり、学科の各位先生、特に私の指導教員高島秀樹先生に感謝を申し上げます。

## 【参考文献】

- (1) 「新教育学大辞典」第7巻。平成2年7月31日初版発行。編集代表細谷俊夫等。第一法規出版株式会社。

- (2) 「黒龍江省志」第45巻。教育志。概述(二)。黒龍江人民出版社。
- (3) 同上。
- (4) 同上。
- (5) 中国雑誌「人民教育」1998年第9期。「改革開放20年の我が国の教育」。
- (6) 「中華人民共和国年鑑」1998年版。中華人民共和国年鑑社出版。「基礎教育—概況」。
- (7) 「中華人民共和国年鑑」1998年版。中華人民共和国年鑑社出版。「基礎教育—概況」。
- (8) (9) (10) 同上。
- (11) 「中華人民共和国年鑑」1998年版。中華人民共和国年鑑社出版。「職業教育」概況。
- (12) 「中華人民共和国年鑑」1998年版。中華人民共和国年鑑社出版。「高等教育」概況。
- (13) 中国雑誌「人民教育」1998年第12期。「改革開放20年の我が国の教育」。
- (14) 中国雑誌「人民教育」1998年第12期「改革開放20年の我が国の教育」。
- (15) 「中華人民共和国年鑑」1998年版。中華人民共和国年鑑社出版。「基礎教育」と「職業教育」部分の参考。
- (16) 「中国総覧」1998年。財団法人霞山会。第2章「教育」中の第4節「成人教育」。
- (17) 「黒龍江省志」第45巻「教育志」の第4章「少数民族教育」中の第1節「事業の発展」。「中国年鑑」1999年版。中国研究所編出版。「地方要覧・黒龍江省」。
- (18) 「中国年鑑」1999年版。中国研究所編集出版。「地方要覧・黒龍江省」P386表の引用。
- (19) 「黒龍江省志」第45巻。「教育志」・第4編の第2章「事業の発展」。
- (20) 中国雑誌「黒龍江省教育」黒龍江省教育雑誌社出版。1999年第4期。「1998年全省教育仕事の要点」。
- (21) 黒龍江省農業開拓局への実地調査した資料により整理。

- (22) この部分の資料は中国の雑誌「黒龍江教育」1999年第6期「普九成果を固まり、基礎教育を推進する」および調査資料より整理。
- (23) 中国雑誌「黒龍江教育」1998年第6期「普九成果を固まり、基礎教育を推進する」
- (24) ハルビン師範大学附属中学校教導処1998年の資料提供により整理。
- (25) 中国雑誌「黒龍江教育」1998年第4期「鉄画銀鈎書新篇」の内容紹介により整理、引用。識字改革の背景は以上に述べたようである。この小学校は生徒に新しい漢字を教える時、組み合わせについての分析は面白くて、生徒が聴講するときに理解しやすいので、この経験を概して全市の各小学へ進めるようになった。
- (26) 中国雑誌「瞭望」新聞週刊1999年第19期。「転換はどんなところから行う」。瞭望新聞週刊出版。
- (27) 中国共産党総書記江沢民は1999年6月15日の中央第三回教育工作会議上の発言引用。
- (カク ソクコウ 大学院人文学研究科社会学専攻修士課程修了、現在同研究生)